

総001	項目名	新型コロナウイルス感染症対応職員費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)		
予算書項目	職員費(一般職)	ページ	31	所 属 名
年度	R3	総務部 職員課		
会計名	一般会計			
款	総務費			
項	総務管理費			
目	一般管理費			
(単位：千円)				
補正前額	0			
要求額	24,156			
総務部長段階査定額	24,156	その他財源の内訳		
市長段階査定額	24,156	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		諸収入	0	
		その他	0	
区分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	14,709		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	9,447		
	計	24,156		
行財政改革課処理欄				

**事業の概要**

【問合せ先】 給与係 0857-30-8117

【11次総の施策体系】 0003

【事業の経過及び背景】  
新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、感染拡大防止に向けた対応や諸課題への適切な措置等、事態に即した取り組みが必要となっている。

【事業の目的及び効果】  
新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、対応する職員の時間外勤務手当・その他手当を補正し、緊急的対策として国の臨時交付金を活用した体制拡充を行うことにより、住民生活の向上を図ることを目的とする。

【事業の内容】  
新型コロナウイルス感染症対応に係る時間外勤務手当・その他手当の増額  
時間外勤務手当 20,725千円  
その他手当 3,431千円

総002	項目名	退職手当		
予算書項目	退職手当	ページ	31	所 属 名
年度	R3	総務部 職員課		
会計名	一般会計			
款	総務費			
項	総務管理費			
目	一般管理費			
(単位：千円)				
補正前額	793,817			
要求額	209,589			
総務部長段階査定額	209,589	その他財源の内訳		
市長段階査定額	209,589	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		諸収入	3,443	
		その他	0	
区分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	3,443		
	一般財源	206,146		
	計	209,589		
行財政改革課処理欄				

**事業の概要**

【問合せ先】 給与係 0857-30-8117

【11次総の施策体系】 0003

【事業の目的及び効果】  
職員の退職に伴い、当該職員の鳥取市在職期間等に応じて退職手当を支給するもの。

【事業の内容】  
早期退職等の15人分の退職手当の増額 209,589千円

※その他財源の諸収入は、退職手当負担金

総003	項目名	本庁舎等管理費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	
予算書項目	庁舎管理費	ページ	33
年度	R3	所 属 名	
		総務部 財産経営課	
会計名	一般会計		
款	総務費		
項	総務管理費		
目	財産管理費		
(単位：千円)			
補正前額	4,072		
要求額	3,046		
総務部長段階査定額	3,046	その他財源の内訳	
市長段階査定額	3,046	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		諸収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	1,888	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	1,158	
	計	3,046	
行財政改革課処理欄			

**事業の概要**

【問合せ先】 財産政策第一係 0857-30-8131

【11次総の施策体系】 2401

【事業の経過及び背景】  
新型コロナウイルス感染症については、都市部を中心に緊急事態宣言解除後も感染者が確認されており、引き続き、感染症予防の対策が求められている。

【事業の目的及び効果】  
国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、「新しい生活様式」のもとで、庁舎等における3密対策を実施し、ソーシャルディスタンス確保策等を継続して行うことで、来庁者に安全・安心な利用環境を提供する。

【事業の内容】  
職員机用パーテーションの設置（本庁舎2階）  
新型コロナウイルス感染症対応固定電話代（駅南庁舎5回線）

総004	項目名	ふるさと納税推進事業費	
予算書項目	税務事務費	ページ	35
年度	R3	所 属 名	
		総務部 資産活用推進課	
会計名	一般会計		
款	総務費		
項	徴税費		
目	税務総務費		
(単位：千円)			
補正前額	200,312		
要求額	70,658		
総務部長段階査定額	70,658	その他財源の内訳	
市長段階査定額	70,658	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		諸収入	7,290
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	7,290	
	一般財源	63,368	
	計	70,658	
行財政改革課処理欄			

**事業の概要**

【問合せ先】 ふるさと納税係 0857-30-8137

【11次総の施策体系】 0003

【事業の経過及び背景】  
「ふるさと納税」制度は、都市部と地方の税收格差を是正することを目的に平成20年度から導入された制度。納税者がふるさとや応援したい自治体に寄附することで個人住民税から寄附金の一部が控除される。

【事業の目的及び効果】  
「ふるさと納税」制度を利用した本市への寄附者及び寄附金額の増加を図るため、パンフレット作成をはじめ各種PRを行うとともに、寄附者へのお礼の品として地元企業等の協賛による「鳥取ふるさとプレゼント」を進呈することにより地元産品のPRを併せて行う。

【事業の内容】  
当初見込みを上回る寄附金額及び件数が見込まれるため、寄附者へのお礼の品として進呈している「鳥取ふるさとプレゼント」に係る報償費など必要な経費を計上する。

<ふるさと納税による寄附件数及び寄附金額>  
平成29年度 9,913件 221,210千円  
平成30年度 10,825件 247,491千円  
平成31年度 18,150件 375,583千円  
令和2年度 24,842件 452,755千円  
令和3年度 29,500件 535,000千円（見込み）  
※令和3年度10月末時点実績  
18,616件（前年度同月比111.1%）  
292,174千円（前年度同月比120.0%）

※その他財源の諸収入は、ふるさと納税出店料